

新たなビジネスの展開について

水道・交通委員会資料
平成21年11月20日
水 道 局



浄水場中央監視室



研修の様子

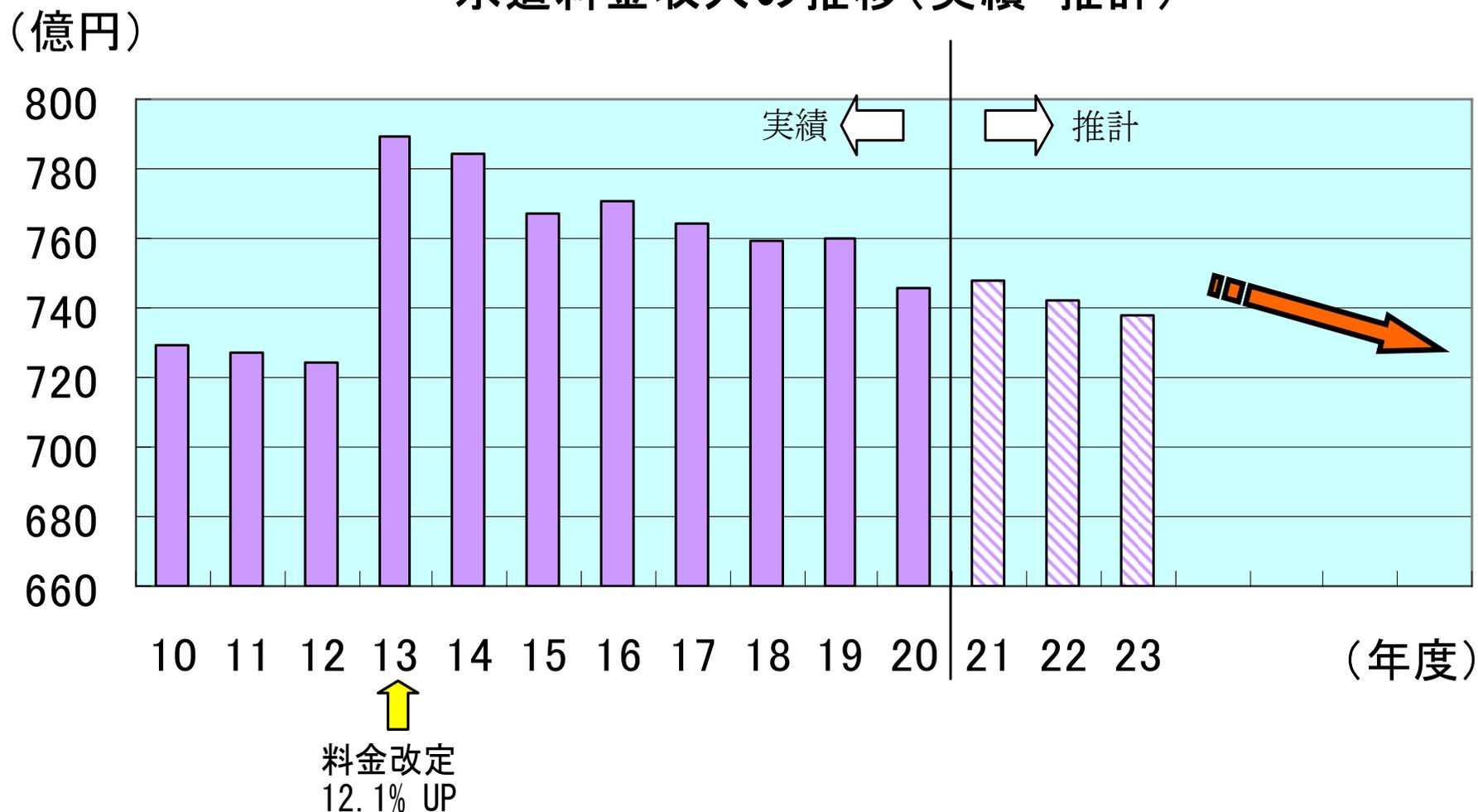


水飲み場で蛇口から直接水を飲む市民
(ベトナム・フエでの「安全な水宣言」)

新たなビジネス展開の必要性

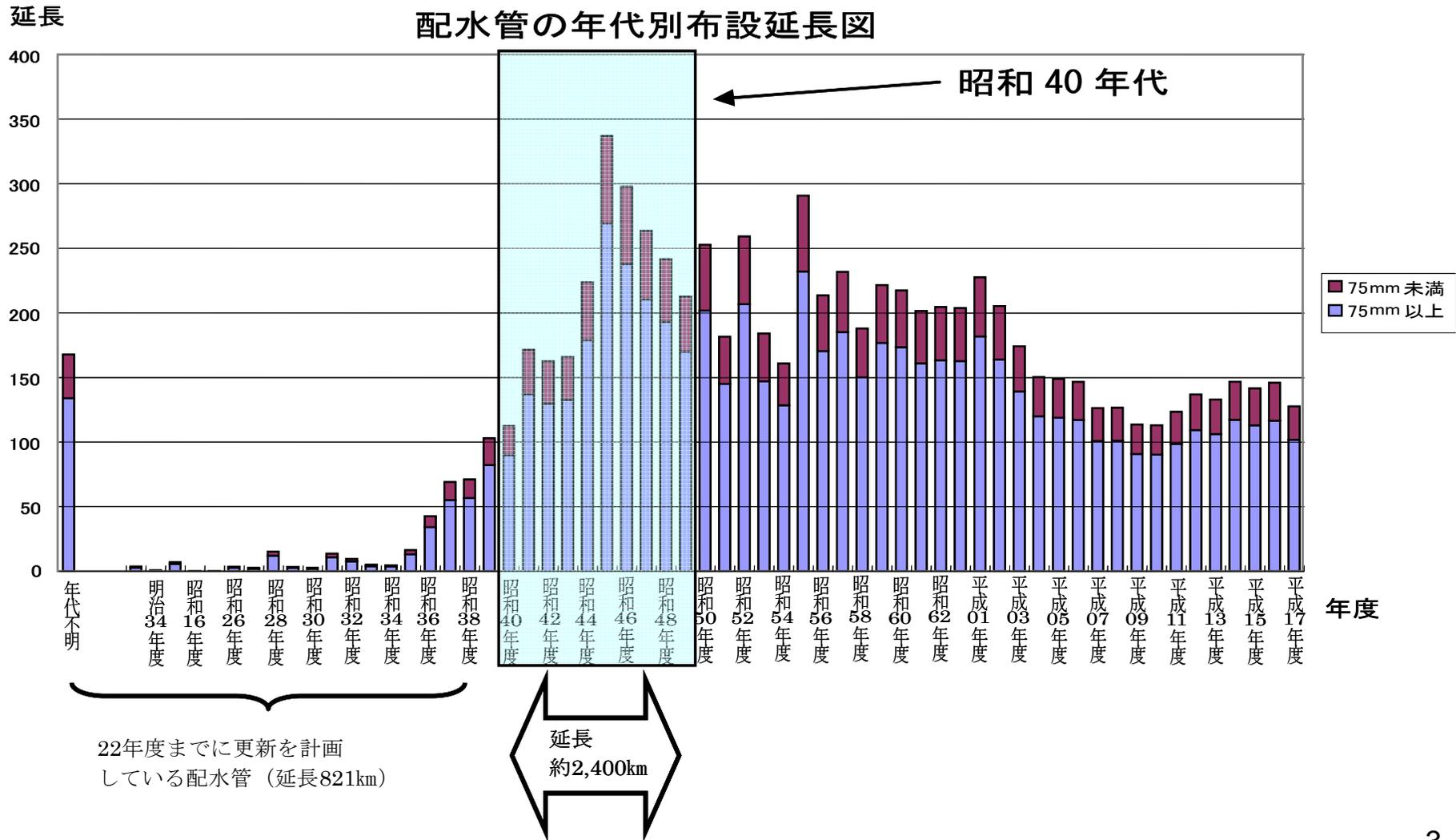
水道料金収入の減少傾向

水道料金収入の推移(実績・推計)



新たなビジネス展開の必要性

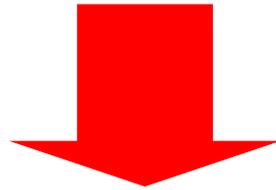
水道施設の更新・耐震化の財政需要の増加



新たなビジネス展開の必要性

新たな収益源の確保

- 水道料金収入の減少傾向
- 老朽化による施設の更新・耐震化の財政需要の増加



財政基盤強化のため、新たな収益源の構築が必要

収益を確保するために

水道局の強みを活用⇒水道局が持つ技術力・ノウハウを活用
横浜市水道局が創設以来長い歴史の中で培ってきた技術力・
ノウハウを活用して収益を確保する

○水道局の技術力

- ・技術系有資格者数 364名 (H20末)
- ・特許取得案件 5件〔現在申請中 4件〕(H20末)
- ・論文件数 103件 (H16以降)



西谷管路研修施設



音聴棒による漏水音の捕捉技術の修得

収益を確保するために

○水道局の技術力

国際協力事業のあゆみ

昭和48年 アフガニスタンへの派遣

昭和62年 海外研修生受入事業開始

平成11年 CITYNET（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）と連携

平成15年 JICA（国際協力機構）と連携

【研修生の受入実績】

地域	国数	人数
アジア	16か国	223人
アフリカ	8か国	15人
中近東	1か国	1人
合計	25か国	239人

【局職員の派遣実績】

地域	国数	人数	うち長期(※)
アジア	12か国	119人	7人
大洋州	1か国	1人	0人
アフリカ	10か国	32人	6人
中近東	4か国	8人	1人
合計	27か国	160人	14人

(※)1年以上の派遣

どのようなニーズがあるのか

①国内水道事業体

国内の中小水道事業体では経営基盤や技術基盤が脆弱



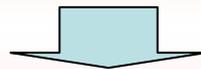
信頼できる受託事業者の出現が期待されているとともに、
事業体職員への研修が望まれている

②民間企業

水道事業に携わる事業者への水道技術の講習会の開催

③海外水道事業体

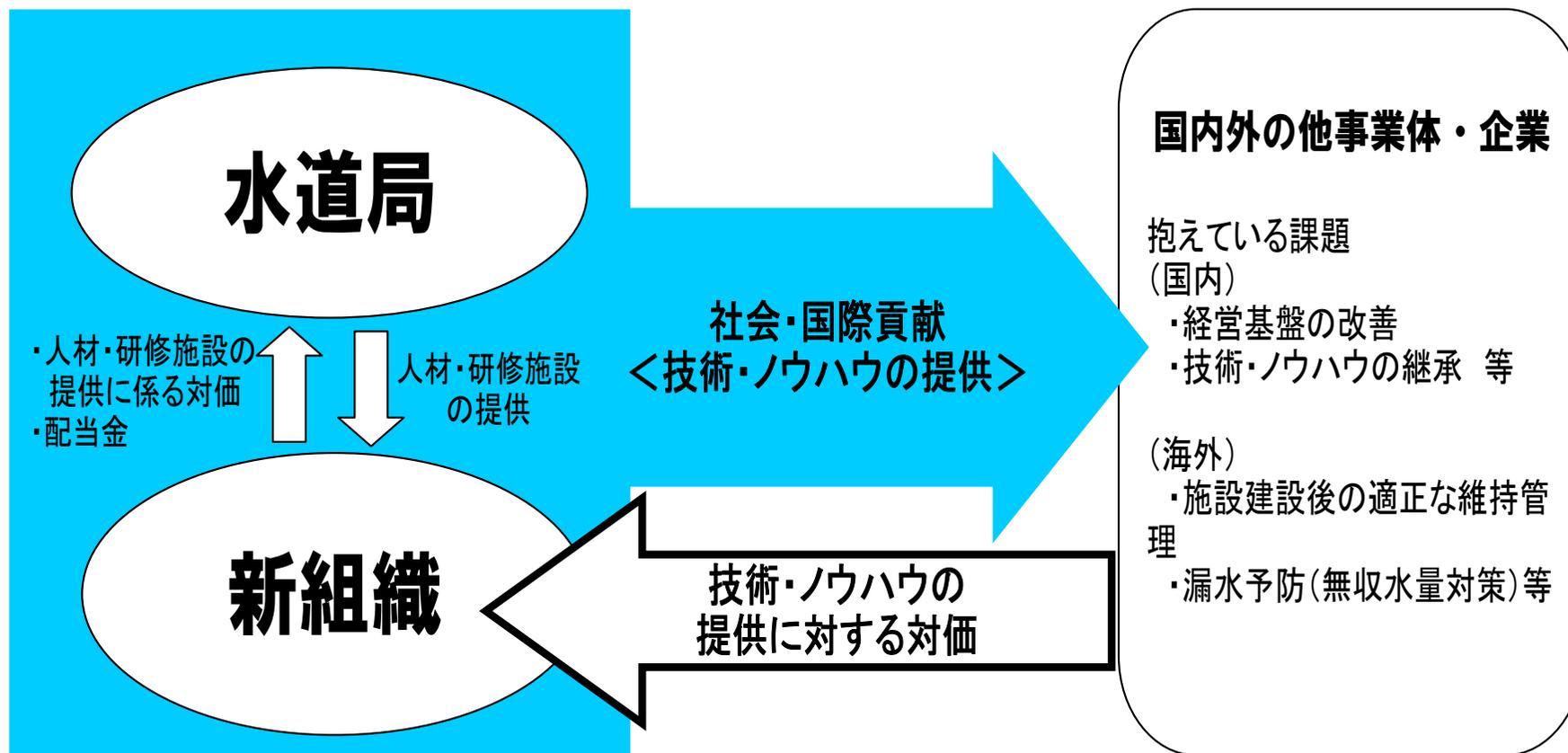
日本のODA資金で建設した国外の施設は、
その後の維持管理が外国企業に移行



日本の民間企業が受託を希望しても、水道事業の
管理運営ノウハウがないため、官民連携が期待されている

ビジネス展開の仕組み

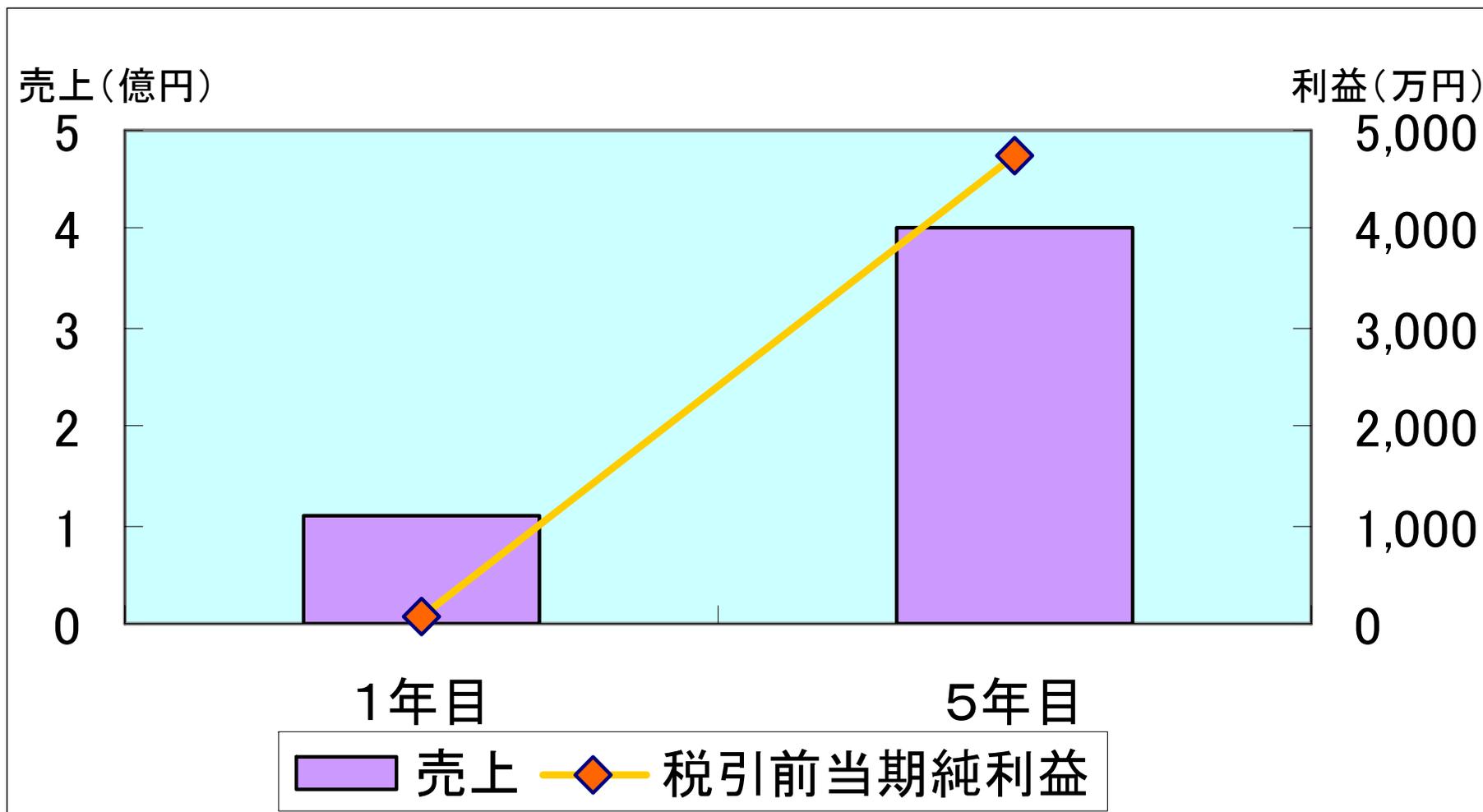
事業スキーム



事業の概要

項目	事業の概要	顧客
①施設の整備及び維持管理	浄水場等の運転管理、給水装置工事の設計審査・完了検査、水道管の漏水調査・緊急修繕対応	国内水道事業者
②研修事業	水道技術や事業経営に関するノウハウ等の研修・講座	水道事業者 民間企業
③国際関連事業	JICA等援助機関からの調査案件、研修生受入事業等 (将来的には海外事業者へのコンサル、海外展開を目指す日本企業へのアドバイザー契約等も検討)	JICA等援助機関

事業開始1年目と5年目の売上見込・利益〔試算〕



1年目の事業内容と体制

項目	事業内容	体制
①施設の整備及び維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水場運転管理(鶴ヶ峰浄水場) 	14人
②研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日水協技術継承研修(1回/年) ・水運用、漏水探知及び修繕、配管技術、給水工事、水処理技術(各2回/年) ・水道概論、設計コンサル育成講習、各種セミナー(各1回/年) ・「給水装置工事主任技術者」資格取得講座(横浜市域:1回/年) 	2人
③国際関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・研修生受入事業(2回/年) 	

5年目の事業内容と体制

項目	事業内容	体制
①施設の整備及び維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水場運転管理 ・給水装置工事の設計審査・完了検査 	25人
②研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日水協技術継承研修(1回/年) ・水運用、漏水探知及び修繕、配管技術、給水工事、水処理技術(各3回/年) ・水道概論、設計コンサル育成講習、各種セミナー(各1回/年) ・給水装置工事主任技術者資格取得講座(横浜市域・川崎市域:各1回/年) 	4人
③国際関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・研修生受入事業(2回/年) ・コンサルとの共同事業受託(2件/年) ・JICA技術協力プロジェクト(1件/年) 	

組織運営の考え方

- ①国内外の水道事業に貢献することで収益をあげる
- ②柔軟で効率的かつ堅実な経営を行う
(小さく生んで大きく育てる)
- ③自立経営 (市から補助金を受けない)
- ④広く民間からも人材を求め、独自の人事給与制度により運営

組織形態と今後のスケジュール

(1) 組織形態

株式会社（予定）

（理由）株式会社は対外的な信用度が高く、意思決定が迅速にできる。

※ 1 資本金

売上代金回収までの運転資金や、会社運営に必要な余裕資金等を考慮し検討中

※ 2 出資比率

利益が外部流出しない方向で検討中

(2) 事業開始時期

平成22年4月から（予定）

目指す企業像

水道界に質の高い技術を提供し、
安全で快適な暮らしの実現に貢献します

(参考)他都市における関係団体

関係団体は、横浜市以外のほとんどの大都市に存在

法人形態は財団法人が多いが
東京都と大阪市は**株式会社**

東京都

【業務概要】

- ①浄水施設の運転管理
- ②配水管路の調査・診断
- ③管路の維持管理及び設計・施工監理
- ④漏水調査
- ⑤給水装置工事の設計審査・完了検査
- ⑥コールセンター
- ⑦メータ検針・料金徴収など

大阪市

【業務概要】

- ①メータ検針・料金徴収
- ②浄水施設の運転管理
- ③電気・機械設備工事の設計施工監理
- ④水道経営・事業運営のサポート
- ⑤技術研修・継承のサポート
- ⑥水道記念館
- ⑦コールセンターなど